

4-1					
主題		高齢者を支える緩やかな地域づくり			
副題		多世代交流を通じて、互いに支え合う地域協働			
キーワード 1	地域づくり	キーワード 2	多世代交流	研究(実践)期間	32 ヶ月

法人名	社福) にんじんの会	事業所名	中部たかまつ地域包括支援センター
発表者(職種)	森田敬子(主任介護支援専門員)、中本有香(看護師)		
共同研究(実践)者	吉村光(社会福祉士)、蜂須賀美波(社会福祉士)		

電 話	042-540-2031	FAX	042-522-1636
-----	--------------	-----	--------------

事業所紹介	中部たかまつ地域包括支援センターは、2005 年から立川市より委託を受け社会福祉法人にんじんの会が運営している。同一敷地内には居宅介護支援、訪問介護、通所介護を併設している。同法人は、立川市以外にも日野市・国分寺市・杉並区・山梨県上野原市に多様な介護保険サービスを展開している。
-------	---

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

当センターは、立川市の中心部に位置し、圏域の高齢者人口は 5,118 人、高齢化率は 19.2%である。地域課題として、新築マンションの建設や老人会の閉鎖、自治会加入率の低下により近所付き合いが希薄化し、人とつながる場所が不足している。多くの高齢者からは、「人に迷惑をかけるばかりで役に立たない」「早くお迎えが来てほしい」といった発言が目立ち、支えられる側のみになることで、フレイルや孤立の進行が懸念される。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

地域包括支援センターは、市町村や地域住民の他、各関係機関と協働する体制の構築や、「地域力」を向上させる「地域づくり」に取り組む必要がある。高齢者が持つ経験や知識を活用できる場を構築すれば、高齢者が生きる意欲の向上や社会参加が進み、結果として孤立解消やフレイル予防につながるのではないかと考えた。

《3. 具体的な取り組みの内容》

高齢者が支えられる側だけでなく、地域の担い手として参加し、世代間で共に学び合いながら、健康・孤立予防を目指す地域づくりを検討していたところ、令和5年9月立川国際中等教育学校より、中・高校生が、高齢者の心身の特徴や介護の基礎に関する体験的な活動することを目的に、高齢者についての講義依頼があり取り組みを開始した。

- ・協力してくれる高齢者を探す為、ボランティア登録している方に依頼。その他、当センターで見守っている孤立やフレイルの進行リスクのある方にも協力の依頼をした。また、地域福祉コーディネーターと連携し、自治会・老人会へ出向き協力を依頼した。

- ・令和 5 年 10 月、福祉用具事業所の協力を得て、高齢者にも参加してもらい、車いす、歩行器、杖の使用時の動作を学ぶ講座を開催。延べ 14 名の地域の高齢者が参加した。
- ・令和 6 年 10～11 月、福祉用具を活用して高齢者疑似体験を実施。その後、高齢者を交えたグループディスカッションを実施した。
- ・令和 6 年 12 月、同年授業に参加した高校 2 年生が、包括主催の高齢者の孤食予防のための食事会に参加し、高齢者に直接インタビューを行う機会を設けた。
- ・令和 7 年 1 月、地域住民や高齢者が授業に参加し、グループディスカッションを実施。延べ 61 人の地域の高齢者が参加した。

《4. 取り組みの結果》

授業に参加した高齢者は、自信がつき、積極的に地域イベントや小学校の朝の見守り活動や地域のサロンに自発的に参加するようになった。授業の回を重ねるごとに参加者自身が声を掛け合い、参加する人数が増えていった。高齢者が授業に向けて下準備をするなど能動的に動くようになった。この取り組みを機会として地域の自治会や老人会の方々とのつながりが強まり、地域との連携が深まったことで、当センターが開催しているイベントに学生が参加し、地域における多世代交流の場が広まった。

《5. 考察、まとめ》

地域力向上のために住民・各機関が協働して取り組み、活動の場をつくることで多世代交流が生まれ、地域力が高まる。その結果、人との関りが疎遠になりがちな高齢者に対しても、「孤立・介護予防」に繋がるのが期待できる。また「地域の緩やかなつながり」は、「顔の見える関係性」となり災害時も効果があると考え。地域包括支援センターは、高齢者や多様な主体の参画を通じた地域共生社会の実現・地域の活性化を目指している。この地域の特性を生かし住民一人一人が、いきいきと主体的に生きることが出来る地域づくりに引き続き尽力していくことで、地域包括ケアシステム構築の一翼を担っていく。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

なお、本研究(実践)発表を行うにあたり、ご本人（ご家族）に口頭にて確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

立川市第 5 次地域福祉計画(令和 7 年)

令和 7 年厚生労働省社会保障審議会「介護保険制度をとりまく状況と地域づくり

《8. 提案と発信》

今回の取り組みは、これまで行ってきた地域活動の一部ではあるが、長年培った地域との関係性から生まれたものである。地域で協働するためには、世代や分野をこえて関係性を作っていくことが必要であり、それを行うことでつながりの和が広がり、地域の力を高める結果に結びつく。高齢分野に限定せず、地域全体を俯瞰することが必要であると考えている。